

## PRTR対象事業者の要件について

### 検討事項(案)

PRTR届出対象事業者の設定(対象業種、従業員規模要件及び取扱量要件)について、現行制度の妥当性を検討する。

### 1. 法律の規定

現在の化学物質排出把握管理促進法では、PRTR届出対象事業者の要件として、PRTR対象物質を製造・使用したり、環境中へ排出している事業者のうち、以下の3つの条件(対象業種、従業員規模要件及び取扱量要件)すべてに合致する事業者に届出の義務を課している。

なお、PRTR制度の届出対象とならない事業所からの排出量は、家庭や自動車などからの排出量と同様に、国が推計している。

#### (1) 対象となる事業者

対象業種(表 1-1)

従業員数 / 常用雇用者 21 人以上の事業者

第一種指定化学物質のいずれかを1年間に1トン以上(特定第一種指定化学物質については0.5トン以上)取り扱う事業所を有するなどの要件を満たす事業者又は特別要件施設(廃棄物処理施設や下水道終末処理施設など)を有する事業者

表 1-1 対象業種

<ul style="list-style-type: none"> <li>○金属鉱業</li> <li>○原油・天然ガス鉱業</li> <li>○製造業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品製造業 ・飲料・たばこ・飼料製造業</li> <li>・繊維工業 ・衣服・その他の繊維製品製造業</li> <li>・木材・木製品製造業 ・家具・装備品製造業</li> <li>・パルプ・紙・紙加工品製造業</li> <li>・出版・印刷・同関連産業 ・化学工業</li> <li>・石油製品・石炭製品製造業</li> <li>・プラスチック製品製造業 ・ゴム製品製造業</li> <li>・なめし革・同製品・毛皮製造業</li> <li>・窯業・土石製品製造業 ・鉄鋼業</li> <li>・非鉄金属製造業 ・金属製品製造業</li> <li>・一般機械器具製造業</li> <li>・電気機械器具製造業 ・輸送用機械器具製造業</li> <li>・精密機械器具製造業</li> <li>・武器製造業 ・その他の製造業</li> </ul> </li> <li>○電気業</li> <li>○ガス業</li> <li>○熱供給業</li> <li>○下水道業</li> <li>○鉄道業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○倉庫業(農作物を保管するもの又は貯蔵タンクにより気体若しくは液体を貯蔵するものに限る)</li> <li>○石油卸売業</li> <li>○鉄スクラップ卸売業(自動車用エアコンディショナーに封入された物質を回収し、又は自動車の車体に装着された自動車用エアコンディショナーを取り外すものに限る)</li> <li>○自動車卸売業(自動車用エアコンディショナーに封入された物質を回収するものに限る)</li> <li>○燃料小売業</li> <li>○洗濯業</li> <li>○写真業</li> <li>○自動車整備業</li> <li>○機械修理業</li> <li>○商品検査業</li> <li>○計量証明業(一般計量証明業を除く)</li> <li>○一般廃棄物処理業(ごみ処分業に限る)</li> <li>○産業廃棄物処分業(特別管理産業廃棄物処分業を含む)</li> <li>○高等教育機関</li> <li>○自然科学研究所</li> </ul>
---	---

## (2) 業種指定の考え方

「今後の化学物質による環境リスク対策の在り方について(第二次答申) - P R T R 対象事業者等について - (平成 12 年2月 中央環境審議会)」において、業種指定についての考え方が以下のとおり示されている。

### P R T R対象事業者について

#### 3 対象事業者

##### 3 - 1 業種指定の基本的考え方

(1) 本法において対象業種を特定するのは、その業種に属する事業者が第一種指定化学物質を環境中に排出すると見込まれる業種のうち、届出に伴う効果と事業者の負担とを勘案した上で業種を指定することにより、事業者が、自らの業種が対象であり、排出量等の把握が必要と認識し、確実に届出を行うことができるようにするためである。

なお、業種の指定には、我が国において業種分類として広く用いられている日本標準産業分類の業種区分を基本的に用いることとする。この場合、化学物質の取扱いに係る業の特性に応じて、大分類、中分類、小分類、細分類を用いて指定することが適当である。

(2) なお、業種ごとに第一種指定化学物質等の取扱等の様態を勘案し、定点における排出量の把握自体が困難である場合、業の特性として個々の事業者による取扱量が少ない場合等、届出義務を課すことによって、事業者の負担が排出量等の把握により得られる効果に比して相対的に過大となる場合においては、そのような業種について、個々の事業者に届出義務を課さずに国が推計により排出量を把握することが適当である。

##### 3 - 2 具体的な業種指定

業種の事業特性、これまでのP R T Rパイロット事業や化学物質の使用実態調査により得られた取扱や排出の実態等を踏まえると、届出義務の対象とすべき業種は表(表 1-1 参照)のとおりとすることが適当である。

なお、今後、対象化学物質の見直し、化学物質の使用状況の変化、化学物質の使用実態調査による新たな知見等があれば、必要に応じ業種指定を見直すことが適当である。

## 2. 対象業種について

平成 17 年度の業種別 P R T R 排出届出量及び推計排出量の合計量を、多い順に並べた結果は表 2-1 のとおり。

表 2-1 対象業種及び非対象業種の年間排出量の推定値(平成 17 年度)(その1)

業種 コード	業種名	年間排出量 (t/年)		
		届出	推計	合計
3100	輸送用機械器具製造業	51,621	2,491	54,112
E	建設業		54,073	54,073
110	耕種農業		39,505	39,505
2200	プラスチック製品製造業	31,911	3,710	35,621
2000	化学工業	26,665	244	26,910
2800	金属製品製造業	18,919	6,275	25,194
2700	非鉄金属製造業	19,784	168	19,952
1900	出版・印刷・同関連産業	13,806	2,952	16,758
1800	パルプ・紙・紙加工品製造業	14,204	1,135	15,339
7700	自動車整備業	686	14,358	15,044
2900	一般機械器具製造業	11,957	2,150	14,106
2300	ゴム製品製造業	10,248	950	11,197
3000	電気機械器具製造業	9,013	804	9,816
2500	窯業・土石製品製造業	8,900	545	9,445
3400	その他の製造業	7,994	212	8,206
1400	繊維工業	5,523	604	6,127
2600	鉄鋼業	5,747	191	5,938
500	金属鉱業	5,401		5,401
1600	木材・木製品製造業	2,868	1,904	4,772
3830	下水道業	4,163	0	4,163
1700	家具・装備品製造業	1,197	2,108	3,305
300	漁業		2,929	2,929
5930	燃料小売業	1,543	1,322	2,865
3500	電気業	251	1,779	2,030
8640	建物サービス業		1,835	1,835
3200	精密機械器具製造業	1,498	175	1,672
400	水産養殖業		1,545	1,545
7210	洗濯業	327	1,145	1,472
2100	石油製品・石炭製品製造業	1,229	0	1,229
4400	倉庫業	679		679
2400	なめし革・同製品・毛皮製造業	354	161	515
5132	石油卸売業	438		438
1200	食料品製造業	354	38	392
210	育林業		309	309
7660	スポーツ施設提供業		309	309
700	原油・天然ガス鉱業	247		247
8722	産業廃棄物処分業	220	1	222
1500	衣服・その他の繊維製品製造業	152	5	157
8800	医療業		149	149

表 2-1 対象業種及び非対象業種の年間排出量の推定値(平成 17 年度)(その2)

業種 コード	業種名	年間排出量 (t/年)		
		届出	推計	合計
1300	飲料・たばこ・飼料製造業	113	27	140
3900	鉄道業	138	1	138
7810	機械修理業	136		136
9140	高等教育機関	49	67	116
9210	自然科学研究所	73	21	93
8716	一般廃棄物処理業	68	3	71
3700	熱供給業	64		64
3600	ガス業	37	13	50
3300	武器製造業	32	0	32
8620	商品検査業	23	2	26
5220	自動車卸売業	23	1	24
8630	計量証明業	13	11	24
7430	写真業	11	1	13
5142	鉄スクラップ卸売業	0		0
合計		258,677	146,228	404,905

注1: 現行の化管法の非対象業種を網掛けで示した。

注2: 「推計」は「すそ切り以下事業者」と「低含有率物質」と「排出源別推計」に係る排出量推計値の合計

このうち、現在届出対象となっていない業種の業態、排出状況、考慮事項等を参考資料に示した。

建設業等では、事業所外の事業活動に伴う排出が大きく、事業所からの排出量の把握を義務づける化管法第5条の規定になじまないことに留意が必要である。

(参考) 化管法の規定

第5条 第一種指定化学物質取扱事業者は、(中略)当該事業所において環境に排出される第一種指定化学物質の量として(中略)把握しなければならない。

### 3. 従業員規模要件及び取扱量要件について

#### (1) 東京都条例による排出量報告データの解析

小規模事業者及び少量取扱事業者による化学物質排出量全体に占める寄与について検討するため、東京都条例による小規模事業者及び少量取扱い事業者の排出量報告データ(表 3-1)を用いて解析を行った。

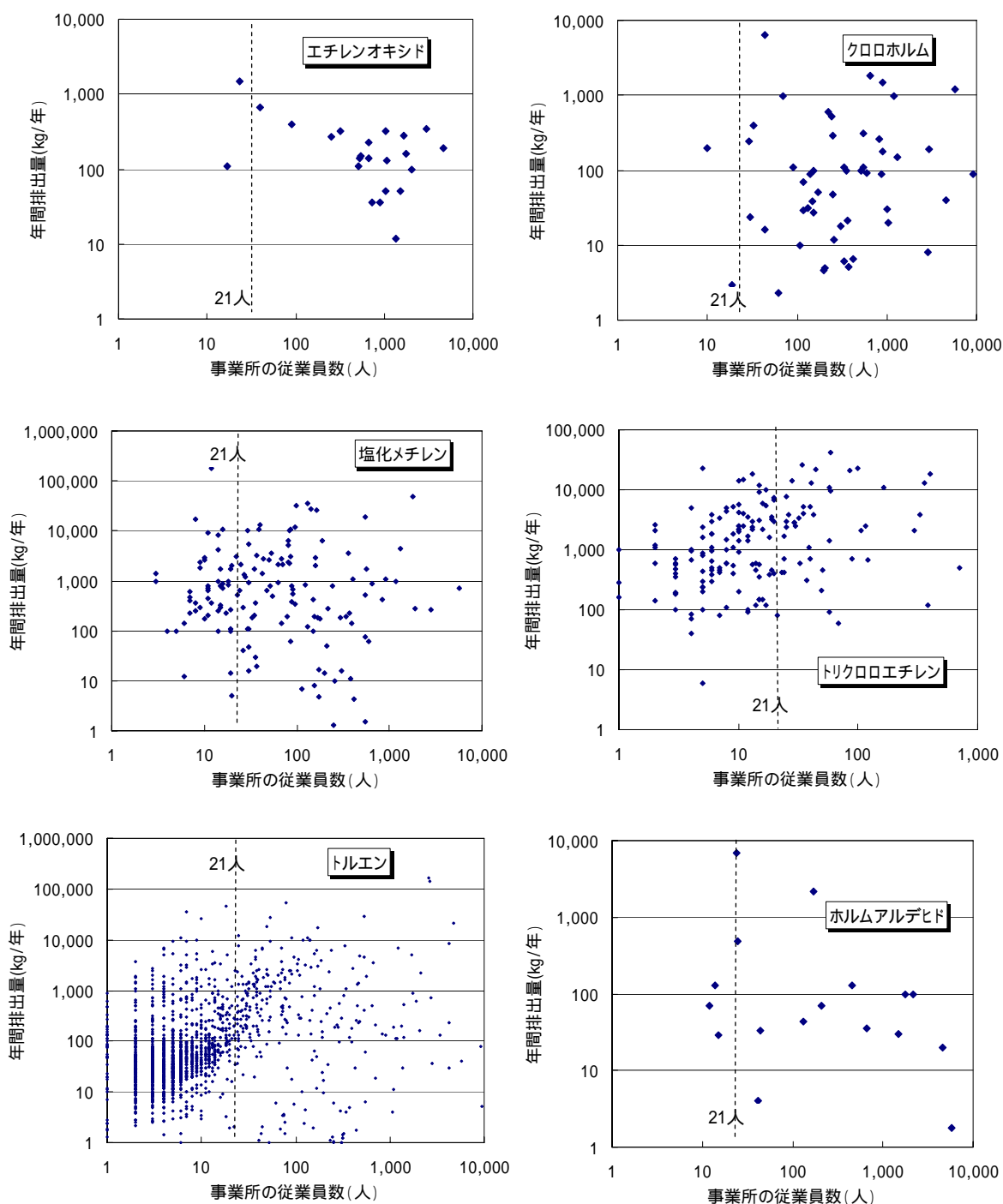
表 3-1 東京都の条例データの概要

項目	内容	
対象年度	平成 17 年度実績	
報告の要件	従業員数	すそ切りなし
	年間取扱量	100kg 以上
	対象業種	工場、作業場の種類で規定(89 種類)
対象物質	58 物質(うち、P R T R対象化学物質は 42 物質)	
報告項目	事業所別	従業員数 業種
	物質別	使用目的 取扱量(使用量、製造量) 排出量、移動量 製品としての出荷量
データ数	事業所数	3,038
	延べ物質数	9,353

## 従業員規模要件

### (ア) 事業所の従業員数と年間届出排出量の相関

事業所の従業員数と年間届出排出量の関係を図 3-1 に示す。事業所規模と年間排出量との相関はほとんどみられない。なお、法律の届出対象は事業者の従業員数 21 人以上の事業者であることから、本図で事業所従業員数 21 人未満の事業者にも法律の届出対象が含まれていることに留意する必要がある。



注: 東京都条例に基づくデータ(平成 17 年度)。年間排出量が 0 kg の場合はプロットされていない。

図 3-1 事業所の従業員数と年間届出排出量の関係

(イ) 従業員数 21 人未満の事業所の割合及び排出量への寄与

従業員数 21 人未満の事業所の年間排出量全体への寄与率は 19%であった。  
また、製造業と非製造業の寄与率はほぼ同程度であった。

表 3-2 従業員規模 21 人未満の事業所による年間排出量全体への寄与率

業種 グループ	年間排出量の集計値(t/年)			従業員規模 21 人未満の 寄与率 =(a)/(c)
	従業員規模 21 人未満 (a)	従業員規模 21 人以上 (b)	合計 (c)=(a)+(b)	
製造業	1,024	4,258	5,282	19%
非製造業	107	508	615	17%
不明	0.3	0.4	0.7	40%
合計	1,132	4,766	5,898	19%

注1: 東京都条例に基づく届出データ(平成 17 年度)を集計。

注2: 事業所従業員規模 21 人未満の事業者のうち、PRTR届出を行っている者は事業者従業員規模 21 人以上とみなし、(b)へ算入した。

表 3-3 従業員数 21 人未満の事業所の年間排出量全体への寄与率(業種別)

業種 コード	業種名	事業所数		年間排出量の集計値		従業員規模 21人未満の 寄与率 =(a)/[(a)+(b)]
		21人未満	21人以上	従業員規模 21人未満 (a)	従業員規模 21人以上 (b)	
1200	食料品製造業	2	13	0	40	0%
1400	繊維工業	1	2	0	6	0%
1600	木材・木製品製造業	4	5	3	259	1%
1700	家具・装備品製造業	8	5	28	15	66%
1900	出版・印刷・同関連産業	117	98	459	1,404	25%
2000	化学工業	45	75	9	302	3%
2200	プラスチック製品製造業	5	13	4	115	3%
2300	ゴム製品製造業	5	5	7	17	27%
2400	なめし革・同製品・毛皮製造業	7	3	3	53	5%
2500	窯業・土石製品製造業	20	12	15	53	22%
2600	鉄鋼業	2	7	0	26	0%
2700	非鉄金属製造業	15	15	2	20	7%
2800	金属製品製造業	410	98	445	591	43%
2900	一般機械器具製造業	10	23	5	146	3%
3000	電気機械器具製造業	19	72	19	221	8%
3100	輸送用機械器具製造業	6	25	2	922	0%
3200	精密機械器具製造業	15	23	3	49	7%
3400	その他の製造業	16	9	18	20	46%
3900	鉄道業	0	4	0	6	0%
4400	倉庫業	2	4	3	11	20%
5132	石油卸売業	2	5	2	5	29%
5930	燃料小売業	493	745	20	47	30%
7200	洗濯・理容・浴場業	204	20	61	93	40%
7430	写真業	0	3	0	16	0%
7700	自動車整備業	33	57	13	127	10%
7810	機械修理業	3	11	6	61	8%
8800	医療業	1	37	0.1	23	0%
9100	教育	0	47	0	56	0%
9210	自然科学研究所	3	37	1	57	1%
	上記以外の業種	19	98	4	6	40%
	合計	1,467	1,571	1,132	4,766	19%

注1: 東京都条例に基づくデータ(平成 17 年度)を集計

注2: 年間排出量 5t 未満の業種は「上記以外の業種」としてまとめて示す。

注3: 事業所従業員規模 21 人未満の事業者のうち、PRTR届出を行っているものは事業者従業員規模 21 人以上とみなし、21 人以上へ算入した。

表 3-4 従業員数 21 人未満の事業所の年間排出量全体への寄与率(物質別)

物質 番号	物質名	事業所数		年間排出量の集計値 (t/年)		従業員規模 21人未満の 寄与率 =(a)/[(a)+(b)]
		21人未満	21人以上	従業員規模 21人未満 (a)	従業員規模 21人以上 (b)	
2	アセトン	19	167	4	83	4%
4	イソプロピルアルコール	120	228	140	763	16%
8	塩酸	213	210	0.4	8	5%
9	塩素	6	9	0.02	6	0%
11	キシレン	674	1,027	109	484	18%
15	クロロホルム	2	66	0.2	18	1%
16	酢酸エチル	69	183	78	591	12%
17	酢酸ブチル	44	110	19	200	9%
19	エチレンオキシド	2	29	0.1	6	2%
26	塩化メチレン	45	120	53	559	9%
28	臭化メチル	1	4	3	11	20%
31	スチレン	4	11	9	1	89%
35	テトラクロロエチレン	206	28	74	158	32%
38	トリクロロエチレン	116	57	218	337	39%
39	トルエン	715	1,044	330	872	27%
48	ふっ化水素及びその水溶性塩	16	46	1	9	5%
49	ヘキサン	9	87	1	68	2%
50	ベンゼン	495	772	3	8	28%
51	ホルムアルデヒド	7	45	0.03	10	0%
53	メタノール	69	230	50	325	13%
54	メチルイソブチルケトン	24	81	6	55	10%
55	メチルエチルケトン	24	100	19	180	9%
57	硫酸	306	220	12	10	54%
	上記以外の物質	748	545	1	3	35%
	合 計	3,934	5,419	1,132	4,766	19%

注1:東京都条例に基づくデータ(平成 17 年度)を集計

注2:年間排出量 5t 未満の物質は「上記以外の物質」としてまとめて示す。

注3:本表の「物質番号」は条例施行規則の別表に示された番号であり、PRTRの物質番号とは異なる。

注4:PRTRの対象化学物質と同じものはPRTRの物質名で表記したため、上記注3の物質名と異なる場合がある。

注5:事業所従業員規模 21 人未満の事業者のうち、PRTR届出を行っているものは事業者従業員規模 21 人以上とみなし、21 人以上へ算入した。

表 3-5 従業員数 21 人未満の事業所からの報告データの集計結果

年間取扱量の ランク	報告 事業所数 (件)	年間取扱量 (kg/年)	年間排出量 (kg/年)	1事業所あたりの 平均排出量 (kg/年)
1 100t 以上	224	91,613,200	17,001	76
2 50～100t	161	18,704,800	48,849	303
3 10～50t	134	6,641,150	199,579	1,489
4 1～10t	231	748,940	389,009	1,684
合計	750	117,708,090	654,438	873

注1:東京都条例に基づくデータ(平成 17 年度)を集計

注2:特定第一種指定化学物質は、年間取扱量のランクをそれぞれ以下のとおり読み替える。

"100t" "50t"、"10t" "5t"、"1t" "0.5t"

注3:本表はPRTR対象化学物質のみ集計したため、表 3-2～表 3-4 に示した集計値よりも少ない。



## 取扱量要件

年間取扱量が 100kg 以上 1t 未満の事業所の年間排出量全体への寄与率は 7 % であった。また、製造業に比べて非製造業の寄与率の方が高かった。

表 3-6 年間取扱量 1t 未満の事業所の年間排出量全体への寄与率

業種グループ	年間排出量の集計値(t/年)			年間取扱量 100kg 以上 1t 未満の 寄与率 =(a)/(c)
	年間取扱量 100kg 以上 1t 未満 (a)	年間取扱量 1t 以上 (b)	合計 (c)=(a)+(b)	
製造業	295	4,987	5,282	6%
非製造業	131	484	615	21%
不明	0.3	0.4	0.7	41%
合 計	426	5,472	5,898	7%

注：東京都条例に基づくデータ(平成 17 年度)を集計

## (2) 全国の従業員規模別の事業所数

総務省の事業所・企業統計によると、化管法の P R T R 制度の対象 23 業種に属する事業所は表 3-7 に示すとおり全国で約 112 万事業所あり、そのうち従業員規模別の内訳は 19 人以下が約 100 万事業所、20 人以上が約 10 万事業所となっている。

本統計では事業者の従業員数の内訳はわからないが、P R T R 届出対象事業者の裾切りとなっている従業員 21 人未満の事業者数は、従業員数 21 人以上の事業者数に比べ、格段に大きいと推測される。

表 3-7 P R T R 対象 23 業種の全国の従業員規模別の事業所数

業種区分	従業員 20 人未満	従業員 20 人以上	総数
P R T R 対象 23 業種	1,005,774	110,524	1,116,905

出典：総務省「事業所・企業統計調査」による産業、従業員規模別民営事業所数(平成 16 年)

(3) 我が国及び海外PRTR制度における対象事業所数

各国のPRTR制度における対象事業所の数を比較すると、下表のとおり我が国の届出事業所数がOECD諸国の中で最も多い。

表 3-8 各国のPRTR制度による届出事業所数

国名	届出事業所数
日本	40,823
オーストラリア	3,826
カナダ	8,500
フランス	5,056
韓国	2,829
メキシコ	1,000
オランダ	～ 500
ノルウェー	798
英国	6,000
米国	23,000

出典：我が国の事業所数は17年度届出事業所数(それ以外の国はOECDが2006年に実施したアンケート結果に基づく)

#### 4. 参考資料

- (1) 化学物質排出把握管理促進法に関する懇談会(平成 18 年5月 10 日～同年8月 29 日開催)における提言

化学物質排出把握管理促進法の施行の状況及び今後の課題について(平成 18 年9月)

##### (5) 対象事業者

###### < 対象業種 >

対象業種以外の事業者からの排出量については、国が推計を行っている。このうち、排出量の多いのは建設業、農業等であり、これらについては、事業所単位での排出量の把握が難しいことから、国が推計を行っているものであるが、さらに詳細な排出量の把握の可能性について検討すべきである。事業所単位での排出量の把握が可能な業種については、主要なものは現行制度でほぼカバーされていると考えられるが、スポーツ施設提供業、医療業等いくつかの業種について、追加の可能性について検討すべきである。一方、対象事業者の約半数を占める燃料小売業については、業界団体へのヒアリング等届出とは別の方法で排出量の把握が可能であるとの意見があり、適切な排出量把握の方法について検討が必要である。

###### < 従業員数・取扱量の規模要件 >

現行化管法では、対象業種の事業所のうち、事業者の従業員数が 21 名以上であり、かつ、いずれかの対象化学物質の年間取扱量が1t(一部の物質については 500kg)以上の事業所が届出対象となっている。従業員数の要件は、中小企業に届出義務が過重とならないよう配慮するために設定されたものである。しかしながら、条例等の届出データの解析から、従業員数の少ない事業者からも大量の化学物質が排出されている場合があることが明らかとなっている。このため、中小事業者に配慮しつつ、従業員数にかかわらず大量排出事業者を見落とすことがないよう、規模要件について再検討すべきである。また、取扱量については、広範に使用されている物質の場合、取扱量の少ない事業所からの寄与は小さく、要件の緩和も可能である一方、特に有害な物質については、全体の排出量が小さいため、取扱量の少ない事業所の寄与も無視できない。したがって、物質の類型ごとに取扱量の要件に差を設けることにつき検討すべきである。

## (2) 化管法における関連規定

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成 11 年 7 月 13 日法律第 86 号)(抄)

(定義)

第二条(略)

2～4 (略)

5 この法律において「第一種指定化学物質等取扱事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する事業者のうち、政令で定める業種に属する事業を営むものであって当該事業者による第一種指定化学物質の取扱量等を勘案して政令で定める要件に該当するものをいう。

一 第一種指定化学物質の製造の事業を営む者、業として第一種指定化学物質又は第一種指定化学物質を含有する製品であって政令で定める要件に該当するもの(以下「第一種指定化学物質等」という。)を使用する者その他業として第一種指定化学物質等を取り扱う者

二 前号に掲げる者以外の者であって、事業活動に伴って付随的に第一種指定化学物質を生成させ、又は排出することが見込まれる者

6 この法律において「指定化学物質等取扱事業者」とは、前項各号のいずれかに該当する事業者及び第二種指定化学物質の製造の事業を営む者、業として第二種指定化学物質又は第二種指定化学物質を含有する製品であって政令で定める要件に該当するもの(以下「第二種指定化学物質等」という。)を使用する者その他業として第二種指定化学物質等を取り扱う者をいう。

7 (略)

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(平成12年3月29日政令第138号)(抄)

(業種)

第三条 法第二条第五項の政令で定める業種は、次のとおりとする。

- 一 金属鉱業
- 二 原油及び天然ガス鉱業
- 三 製造業
- 四 電気業
- 五 ガス業
- 六 熱供給業
- 七 下水道業
- 八 鉄道業
- 九 倉庫業(農作物を保管するもの又は貯蔵タンクにより気体若しくは液体を貯蔵するものに限る。)
- 十 石油卸売業
- 十一 鉄スクラップ卸売業(自動車用エアコンディショナーに封入された物質を回収し、又は自動車の車体に装着された自動車用エアコンディショナーを取り外すものに限る。)
- 十二 自動車卸売業(自動車用エアコンディショナーに封入された物質を回収するものに限る。)
- 十三 燃料小売業
- 十四 洗濯業
- 十五 写真業
- 十六 自動車整備業
- 十七 機械修理業
- 十八 商品検査業
- 十九 計量証明業(一般計量証明業を除く。)
- 二十 一般廃棄物処理業(ごみ処分業に限る。)
- 二十一 産業廃棄物処分業(特別管理産業廃棄物処分業を含む。)
- 二十二 高等教育機関(附属施設を含み、人文科学のみに係るものを除く。)
- 二十三 自然科学研究所

(第一種指定化学物質等取扱事業者の要件)

第四条 法第二条第五項各号列記以外の部分の政令で定める要件は、次のとおりとする。

一 次のいずれかに該当すること。

イ その年度において事業活動に伴い取り扱う第一種指定化学物質(当該年度において事業活動に伴い取り扱う製品(法第二条第五項第一号に規定する製品をいう。ロにおいて同じ。))に含有されるものを含む。)であって、特定第一種指定化学物質(別表第一第二十六号、第四十二号、第六十号、第六十九号、第七十七号、第一百七十九号、第二百三十二号、第二百五十二号、第二百九十四号、第二百九十五号、第二百九十九号及び第三百四十三号に掲げる第一種指定化学物質をいう。ロにおいて同じ。)以外のもののいずれかの質量(その第一種指定化学物質が次の(1)から(16)までに掲げるものであるときは、当該第一種指定化学物質が含有するそれぞれ(1)から(16)までに定める物質の質量。次条において「第一種指定化学物質質量」という。)が一トン以上である事業所を有していること。(後略)

ロ その年度において事業活動に伴い取り扱う特定第一種指定化学物質(当該年度において事業活動に伴い取り扱う製品に含有されるものを含む。)のいずれかの質量(その特定第一種指定化学物質が次の(1)から(5)までに掲げるものであるときは、当該特定第一種指定化学物質が含有するそれぞれ(1)から(5)までに定める物質の質量。次条において「特定第一種指定化学物質質量」という。)が〇・五トン以上である事業所を有していること。(後略)

ハ 前条第一号又は第二号に掲げる業種に属する事業を営む者にあつては、鉱山保安法(昭和二十四年法律第七十号)第十三条第一項の経済産業省令で定める施設を設置していること。

ニ 前条第七号に掲げる業種に属する事業を営む者にあつては、下水道終末処理施設を設置していること。

ホ 前条第二十号又は第二十一号に掲げる業種に属する事業を営む者にあつては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第八条第一項に規定する一般廃棄物処理施設又は同法第十五条第一項に規定する産業廃棄物処理施設を設置していること。

ヘ ダイオキシン類対策特別措置法(平成十一年法律第百五号)第二条第二項に規定する特定施設を設置していること。

二 常時使用する従業員の数が二十一人以上であること。

(法第二条第五項第一号の政令で定める要件)

第五条 法第二条第五項第一号の政令で定める要件は、当該製品の質量に対するいずれかの第一種指定化学物質の割合が一パーセント以上であり、又はいずれかの特定第一種指定化学物質の割合が〇・一パーセント以上である製品であって、次の各号のいずれにも該当しないものであることとする。

- 一 事業者による取扱いの過程において固体以外の状態にならず、かつ、粉状又は粒状にならない製品
- 二 第一種指定化学物質が密封された状態で取り扱われる製品
- 三 主として一般消費者の生活の用に供される製品
- 四 再生資源(再生資源の利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)第二条第一項に規定する再生資源をいう。次条第四号において同じ。)

(法第二条第六項の政令で定める要件)

第六条 法第二条第六項の政令で定める要件は、当該製品の質量に対するいずれかの第二種指定化学物質の質量(別表第二第九号に掲げる第二種指定化学物質にあってはその含有するインジウムの質量、同表第四十四号に掲げる第二種指定化学物質にあってはその含有するタリウムの質量、同表第五十号に掲げる第二種指定化学物質にあってはその含有するテルルの質量)の割合が一パーセント以上である製品であって、次の各号のいずれにも該当しないものであることとする。

- 一 事業者による取扱いの過程において固体以外の状態にならず、かつ、粉状又は粒状にならない製品
- 二 第二種指定化学物質が密封された状態で取り扱われる製品
- 三 主として一般消費者の生活の用に供される製品
- 四 再生資源

参議院附帯決議(平成11年7月6日 参議院国土・環境委員会)(抄)

- 三 化学物質排出の環境への影響を未然に防止する観点から、排出量等を適切に把握できるよう届出対象事業者等の種類、範囲を定めること。特に、有害性の強い指定化学物質については、含有率や取扱量の下限を小さくするよう配慮すること。

(3) 条例における対象事業者

自治体ごとの条例による届出要件を表 4-1 に示す。表 4-1 において、国の法律に基づく届出要件と同じ項目は空欄とした。

表 4-1 地方自治体の条例における届出要件

自治体	業種	従業員数		年間取扱量
		事業者全体	事業所	
札幌市		10 人以上		100kg/年以上
埼玉県				500kg/年以上
東京都	工場:57 種 作業場:32 種	すそ切りなし		100kg/年以上
神奈川県				
横浜市				すそ切りなし
川崎市			21 人以上	
石川県				
愛知県				
名古屋市				
大阪府	製造業のみ	すそ切りなし		1物質以上が以下の条件を満たす事業所 A ランク:100kg/年以上 B ランク:1,000kg/年以上 C ランク:10,000kg/年以上 上記の事業所で以下の条件を満たすすべての物質 A ランク:30kg/年以上 B ランク:100kg/年以上 C ランク:100kg/年以上
徳島県				

出典:PRTR制度等のあり方に関する自治体アンケート(環境省 平成 17 年 10 月)

注1:東京都は業種の代わりに工場や事業場の種類を規定している。

注2:札幌市は同市内にあるすべての事業所の従業員数の合計で届出要件を規定している。

注3:大阪府におけるAランク等は、化学物質の有毒性(発がん性等)を示す。

注4:大阪府における有毒性別の物質数は以下のとおり。

A ランク:39 物質(トリエタノールアミン等)

B ランク:41 物質(硫酸等)

C ランク:43 物質(アセトン等)

注5:大阪府における年間取扱量の要件は「kg リットル」と読み替え可能とされている。

注6:大阪府以外の年間取扱量の要件は、「事業所の要件」と「物質別の要件」が同じ。



(4) 現在届出対象となっていない業種について

建設業(業種コード:E)

項目	内容
全国の事業所数	<p>平成 16 年事業所・企業統計調査(総務省)</p> <p>建設業の合計 事業者:283,784 事業所:564,352</p> <p>平成 16 年度建設工事施工統計調査報告(国土交通省)</p> <p>建築工事業(総合工事業の一部) 41,822 社</p> <p>舗装工事業( " ) 3,464 社</p> <p>塗装工事業(職別工事業の一部) 6,111 社</p> <p>内装工事業( " ) 8,435 社</p> <p>個人営業の事業者を除く事業者数を示す。</p>
主な事業内容	<p>注文又は自己建設による建設工事(建築工事、土木工事等)の施工</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁の塗装(塗料の使用)</li> <li>・ 住宅の壁紙の貼り付け(接着剤の使用)</li> <li>・ 屋根の防水工事(シーリング剤の使用)</li> <li>・ 建物の新築時のシロアリ防除(シロアリ防除剤の使用)</li> <li>・ 道路のライン塗装(路面標示塗料の使用)</li> </ul> <p>工事現場は原則としてすべて事業所の外にある。</p>
従業員規模の分布	<p>20 人以上の事業者数(平成 16 年事業所・企業統計調査(総務省))</p> <p>総合工事業 13,697 事業者(総合工事業の約 10%)</p> <p>職別工事業 4,446 事業者(職別工事業の約 6%)</p>
届出外排出量の推計 (17 年度)	<p>塗料・接着剤に係る当該業種の年間排出量を下記のとおり推計</p> <p>キシレン:約 28,000t/年</p> <p>トルエン:約 17,000t/年</p> <p>エチレングリコール:約 1,900t/年</p>
その他取扱が想定される 主な対象化学物質	<p>1,3,5-トリメチルベンゼン 塗料</p> <p>ホルムアルデヒド 接着剤</p> <p>塩化メチレン 剥離剤(リムーバー)</p>
諸外国における扱い	<p>英国では道路舗装業 が対象</p> <p>日本の舗装工事業に相当</p>
地方自治体における扱い	<p>対象としている自治体はない</p>

< 考慮事項 >

事業所外の事業活動に伴う排出が大半であるため、事業所からの排出量の把握を義務づける化管法第5条の規定になじまない。

(参考)化管法

第5条 第一種指定化学物質取扱事業者は、(中略)当該事業所において環境に排出される第一種指定化学物質の量として(中略)把握しなければならない。

耕種農業(業種コード:110)

項目	内容
全国の事業所数	第 80 次農林水産省統計表(平成 16～17 年) 農家以外の農業経営体(法人) 5,570 農家以外の農業経営体(非法人) 2,660(任意組合等) 専業農家 440,750 第一種兼業農家 281,850(農業が主) 第二種兼業農家 1,438,790(農業以外が主)
主な事業内容	耕種、養畜、及び農畜に直接関係するサービス業
従業員規模の分布	平成 16 年事業所・企業統計調査結果(総務省) 「農業」を主とする企業数 6,693(農家を除く) うち、事業者規模 20 人以上 680
届出外排出量の推計 (17年度)	農耕地を対象に推計した 125 物質のうち、主な対象化学物質の届出外排出量(平成 17 年度)は以下のとおり。 D-D 11,363t クロロピクリン 8,099t ダゾメット 2,973t マンコゼブ 2,274t キシレン 2,031t
年間取扱量の分布推定	データはないが、防除基準等によって面積あたりの農薬使用量などが定められているため、「耕地面積あたり平均使用量」と「耕地面積の分布」から概算での推定が可能 全国の経営耕地総面積 3,437,447ha 全国の農耕地での届出外排出量(H17) 39,348t/年 面積あたり平均農薬使用量(全成分合計) 11.4kg/ha/年 年間取扱量(全成分合計)が 1t 程度になる規模 87.4ha 一つの事業者で数種類の農薬の使用を仮定すると、1 物質の年間取扱量が 1t 以上となる規模は、数百 ha 程度と推定される。 <北海道以外> 10ha 以上の事業者数は 11,380 件(約 0.5%)に過ぎないため、数百 ha という規模の事業者はほぼ皆無と推定される。 <北海道> 30ha 以上の事業者数は 11,490 件(約 20%)あるため、数百 ha という規模の事業者も存在する可能性があるが、北海道は牧草(= 農薬使用量が全作物平均の約 10%)の寄与が高いことを考えると、年間取扱量が 1t 以上となる事業者は、ごく一部に限られるものと推定される。
諸外国における扱い	P R T R 議定書、豪州、スウェーデンでは「畜産農業」が対象 カナダでは「農林水産業」が対象 フランスでは「畜産業」が対象
地方自治体における扱い	対象としている自治体はない

化管法第 5 条の規定について要考慮

漁業(業種コード:300)

項目	内容
全国の事業所数	<p>平成 16 年事業所・企業統計調査(総務省)</p> <p>事業者:980 事業所:1,206(個人経営などを除く数)</p> <p>第 80 次農林水産省統計表(平成 16～17 年)</p> <p>個人経営 122,680(海面養殖が約3割含まれる;以下同様)</p> <p>会社経営 2,857</p> <p>共同経営 3,745</p> <p>その他(組合等) 595</p>
主な事業内容	<p>海面又は内水面において自然繁殖している水産動植物の採捕主として漁船や漁網等の漁具を使って魚類等を捕獲し、以下のような漁業種類が含まれる(例示のみ)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 底引き網</li> <li>・ まき網</li> <li>・ 刺し網</li> <li>・ 定置網</li> <li>・ はえ縄</li> <li>・ 一本釣り</li> </ul>
従業員規模の分布	従業員規模 20 人以上の事業者は 274 件(約 28%)
届出外排出量の推計(17年度)	<p>定置網の漁網防汚剤として使用される3物質の届出外排出量の推計値(平成 17 年度)は以下のとおり。</p> <p>キシレン 2,718t</p> <p>ポリカーバメート 211t</p> <p>ほう素及びその化合物 0.5t</p>
対象化学物質を取り扱っている事業所の割合	<p>漁業経営体(全国で 129,877 件)のうち、以下の経営体で対象化学物質の取扱の可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型定置網(529 事業者)</li> <li>・ さけ定置網(620 事業者)</li> <li>・ 小型定置網(8,053 事業者)</li> </ul>
諸外国における扱い	<p>P R T R 議定書では水産業が対象</p> <p>カナダでは農林水産業が対象</p>
地方自治体における扱い	対象としている自治体はない

化管法第5条の規定について要考慮

建物サービス業(業種コード:8640)

項目	内容
全国の事業所数	平成 16 年事業所・企業統計調査(総務省) 事業者:5,177 事業所:20,174
主な事業内容	清掃 消毒 害虫駆除 機器の保守・点検 その他(飲料水の水質検査、管工事、廃棄物収集運搬、マンション総合管理)
従業員規模の分布	従業員数規模 20 人未満の事業者は 6,051 件(60%)
届出外排出量の推計 (17年度)	2-アミノエタノール(洗浄剤(中和剤)) 約 2.8t フェニトロチオン(殺虫剤) 約 25t ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(洗浄剤(界面活性剤)) 約 8.3t
諸外国における扱い	OECD加盟国で対象としている国はない
地方自治体における扱い	対象としている自治体はない

化管法第5条の規定について要考慮

水産養殖業(業種コード:400)

項目	内容
全国の事業所数	平成 16 年事業所・企業統計調査(総務省) 事業者:952 事業所:1,500 (個人経営等を除く) 個人経営等の数は「 漁業(業種コード:300)」の一部として別掲
主な事業内容	海面又は内水面において人工的設備を施し、水産動植物を移植、放苗、育成などにより集中的に生産 主として漁網等の漁具を使い、例えば以下のような漁業種類が含まれる。 ・ 魚類養殖(ぶり、まだい) ・ ほたて貝養殖 ・ かき養殖 ・ わかめ類 ・ のり類 ・ 真珠養殖
従業員規模の分布	従業員規模 20 人以上の事業者は 61 件(約 6%)
届出外排出量の推計値 (17年度)	海面養殖の漁網防汚剤として取扱が想定される 3 物質の年間排出量(平成 17 年度)の推計値は以下のとおり。 キシレン 1,542t ポリカーバメート 1.8t ほう素及びその化合物 0.8t
諸外国における扱い	P R T R 議定書では水産業が対象 カナダでは農林水産業が対象
地方自治体における扱い	対象としている自治体はない

化管法第5条の規定について要考慮

育林業(業種コード:210)

項目	内容
全国の事業所数	<p>2005 年農林業センサス(農林水産省)</p> <p>種類別の林業経営体数(林家は保有山林3ha 以上)</p> <p>林家(農家林家) 283</p> <p>林家(非農家林家) 137</p> <p>林業事業体(会社) 19,960</p> <p>林業事業体(社寺) 13,296</p> <p>林業事業体(共同) 74,442</p> <p>林業事業体(慣行共有) 34,029</p> <p>林業事業体(その他) 11,309</p> <p>保有山林面積規模別の全国の「林業経営体」数</p> <p>10ha 未満 127,247</p> <p>10～100ha 67,733</p> <p>100～1,000ha 4,752</p> <p>1,000ha 以上 492</p> <p>「林業経営体」には農業を兼業している農家林家等が含まれる。</p>
主な事業内容	<p>林木の造林・保育・保護</p> <p>森林保護等の一環として、農薬散布による害虫(例:松食い虫)の駆除なども行われる。</p>
届出外排出量の推計値 (17年度)	<p>推計対象とした 22 物質のうち、主な物質の届出外排出量は以下のとおり。</p> <p>フェニトロチオン(殺虫剤) 26t</p> <p>ジラム(殺菌剤) 6.6t</p> <p>キシレン(溶剤) 15t</p>
諸外国における扱い	カナダでは農林水産業が対象
地方自治体における扱い	対象としている自治体はない

化管法第5条の規定について要考慮

スポーツ施設提供業(ゴルフ場)(業種コード:7660)

項目	内容
全国の事業所数	平成 16 年特定サービス産業実態調査報告書(経済産業省) 事業者:1,289 事業所:2,026(単独事業所が約 56%) 事業者数は「単独事業所」と「本社」の数の合計と同じとみなした。 以下の何れかの条件を満たす事業所に限る。 ホール数 18 以上、かつ、ホールの平均距離が 100m 以上 ホール数が 9 以上(18 未満)、かつ、ホールの平均距離が 150m 以上
主な事業内容	ゴルフを行うための施設の提供(ゴルフ練習場は含まない) ゴルフコース(芝、樹木等)の管理、食堂・売店等の管理 芝や樹木の管理(農薬散布)は防除業者に委託する場合がある。
従業員規模の分布	事業所の従業員数が 20 人以上の事業所が約 90% 事業者の従業員数は不明だが、21 人以上が 9 割以上と推測される。
届出外排出量の推計値 (17 年度)	クロロタロニル 約 78t グルホシネート 約 61t チウラム 約 32t 42 物質(上記 3 物質を含む)の合計で約 309t(農薬全体の約 0.7%)
年間取扱量の分布	平成 17 年度ゴルフ場農薬使用量に関する調査(環境省) 使用が確認された 43 物質の平均取扱量の分布は以下のとおり。 1kg 未満 4 物質 1～10kg 20 物質 10～100kg 18 物質(ポリカーバメート等) 100kg 以上 1 物質(フェンチオン) 調査した 301 ヶ所のゴルフ場で、1 物質の年間取扱量の最大値は 900kg。
諸外国における扱い	OECD 加盟国で対象としている国はない
地方自治体における扱い	対象としている自治体はない

医療業(業種コード:8800)

項目	内容
全国の事業所数	平成 16 年医療施設調査(動態調査)病院報告(厚生労働省) 病院(=病床数 20 以上):9,077 うち、一般病院(精神病院等を除く):7,999 一般診療所(=病床数 20 未満):97,051 歯科診療所:66,557
主な事業内容	医師又は歯科医師等が行う医療行為、またはそれに直接関連するサービス。滅菌代行業も含まれる。
従業員規模の分布	<医療業全体> 事業所の従業員数が 20 人未満の事業所の割合が 90%以上 事業者の従業員数としては不明 <病院> 最も小さな規模(病床数 20~29)の病院でも平均で約 40 人 病院であれば大半が従業員規模 21 人以上と推測される。
届出外排出量の推計 (17年度)	エチレンオキシド 約 147t(滅菌代行業も含む) グルタルアルデヒド 約 80t ヒドロキノ 約 16t
年間取扱量の分布	平成 13~15 年度 P R T R フォローアップ事業(環境省)における、事業所ごとの最大取扱量の分布 1t 以上 8 件(1.7%) 100kg~1t 64 件(14%) 10~100kg 154 件(33%) 10kg 未満 136 件(29%) 取扱なし 111 件(23%)
取扱量の報告データ	<東京都の条例による報告(平成 17 年度)> キシレン 約 20t(報告件数 26 件) エチレンオキシド 約 6t(報告件数 20 件) クロロホルム 約 4.7t(報告件数 10 件) ホルムアルデヒド 約 4t(報告件数 14 件) ジクロロメタン 約 1t(報告件数 2 件) <P R T R フォローアップ事業> エチレンオキシド 約 9t(報告件数 97 件) グルタルアルデヒド 約 4t(報告件数 47 件) その他(13 物質) 約 4t(報告件数 延べ 208 件)
諸外国における扱い	カナダでは医療業(歯科医業除く)が届出対象
地方自治体における扱い	東京都では対象 但し 300 床以上の病院に限る



表 4-2 医療業の事業所からのPRTR対象化学物質の報告データ(東京都条例報告データ)

事業者名	事業所の従業員数	対象化学物質名	使用目的	年間取扱量 (kg/年)	年間排出量 (kg/年)
A社	242	キシレン	透徹・封入	2,200	0
B社	40	酸化エチレン	滅菌	770	670
C社	1,664	キシレン	臨床検査試薬	1,900	0
		ホルムアルデヒド	臨床試験試薬	1,000	0
D社	665	酸化エチレン	滅菌	720	0
E社	2,042	キシレン	病理標本作成	1,000	0
		クロロホルム	病理標本作成	1,000	0
F社	2,255	キシレン	標本作成	2,200	0
		酸化エチレン	滅菌	540	0
G社	2,962	キシレン	研究、実験、病理診断	1,300	800
H社	667	酸化エチレン	医療機器滅菌	750	230
I社	1,744	キシレン	病理標本作成	1,200	0
		酸化エチレン	ガス滅菌	520	160
J社	60	キシレン	病理標本作成業務	4,600	460

資料:平成17年度東京都環境確保条例に基づく報告より作成

注:医療業の報告のうち、1トン以上(特定第一種は0.5トン)の取扱のみ示す。

表 4-3 医療業の事業所からのPRTR対象化学物質の報告データ(PRTRフォローアップ事業)

対象化学物質		取扱事業所数	用途別回答数										取扱量別回答数		
物質番号	物質名		殺菌・消毒(人体)	殺菌・消毒剤	洗浄剤・表面処理剤	反応溶剤	原材料・添加剤	副次的生成	病理検査・試薬	検体保存	写真現像液	その他	0.1t未満	0.1t~1t	1t以上
11	アセトアルデヒド	2		1					1				2		
42	エチレンオキシド	82	1	94									52	28	2
63	キシレン	70		2	1	2	1		71	4			26	44	
66	グルタルアルデヒド	43	1	42							6		28	13	2
95	クロロホルム	11							12				6	5	
108	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	2							2		1		1	1	
160	2-(ジ-n-ブチルアミノ)エタノール	1		1										1	
172	N,N-ジメチルホルムアミド	1		1					1		1		1		
175	水銀及びその化合物	5									7			3	2
179	ダイオキシン類	3						3					3		
227	トルエン	2								2			2		
243	バリウム及びその水溶性化合物	1										1		1	
254	ヒドロキノン	29		1		1			1		28		18	11	
299	ベンゼン	4		1	1						1		3	1	
310	ホルムアルデヒド	52	1	10	1		1		34	36			33	18	1
合 計		308	3	153	3	3	2	3	122	42	42	3	175	126	7

資料:平成13年~15年度PRTRフォローアップ事業(環境省)